

平成21年3月期
第3四半期決算 補足説明

平成21年2月13日

日本マニュファクチャリングサービス株式会社

JASDAQ 2162

nms
NIPPON MANUFACTURING SERVICE



◇平成21年3月期 第3四半期業績ハイライト

業績ハイライト(P/L)	P 4
業績について	P 5
事業別業績ハイライト	P 6
業績ハイライト(B/S)	P 10
業績ハイライト(C/F)	P 11

◇平成21年3月期 通期業績予想

通期業績予想	P 13
見通しのポイント	P 14
事業別通期業績予想	P 15
株主還元について	P 19



平成21年3月期 第3四半期 業績ハイライト

売上高：12,247百万円、経常利益：98百万円

(単位：百万円)

項目/決算期	第3四半期				第3四半期(累計)				参考 第2四半期累計
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	
売上高	4,446	3,841	▲ 605	86.4%	12,635	12,247	▲ 388	96.9%	8,406
売上総利益	787	579	▲ 208	73.6%	2,057	1,989	▲ 68	96.7%	1,410
(売上総利益率)	17.7%	15.1%	▲2.6%	-	16.3%	16.2%	▲0.1%	-	16.8%
販売管理費	591	603	12	102.0%	1,697	1,881	184	110.8%	1,278
(販売管理费率)	13.3%	15.7%	2.4%	-	13.4%	15.4%	2.0%	-	15.2%
営業利益	196	▲ 24	▲ 220	▲12.2%	360	108	▲ 252	30.0%	132
(営業利益率)	4.4%	▲0.6%	▲5.0%	-	2.8%	0.9%	▲1.9%	-	1.6%
経常利益	177	▲ 29	▲ 206	▲16.4%	329	98	▲ 231	29.8%	127
(経常利益率)	4.0%	▲0.8%	▲4.8%	-	2.6%	0.8%	▲1.8%	-	1.5%
当期純利益	100	▲ 86	▲ 186	▲86%	182	▲ 22	▲ 204	▲12.1%	64
(当期純利益率)	2.2%	▲2.2%	▲4.4%	-	1.4%	▲0.2%	▲1.6%	-	0.8%
現場社員数	4,795	4,464	▲ 331	93.1%	4,795	4,464	▲ 331	93.1%	4,617

■売上高:12,247百万円

- ・IS事業は、メーカー各社の減産の影響を受け、派遣契約の打ち切り、請負数量の圧縮等によって前期比▲829百万円(10,137百万円→9,308百万円)と低迷。
- ・MS事業は、引き続き修理事業が堅調に推移し、前期比+388百万円(1,422百万円→1,810百万円)と27%増収で全社業績を下支え。
- ・ES事業、GS事業は、ともに増収をキープ。
- ・事業別の詳細は、後述スライドのとおり。

■売上総利益:1,989百万円

- ・第3四半期での急激な減産によって、製造固定費の圧縮が間に合わず、売上総利益率が0.1ポイント悪化(16.3%→16.2%)となり、売上総利益は、前期比▲68百万円(減益)となる。
- ・事業別の詳細は、後述スライドのとおり。

■販管費:1,881百万円

- ・販管費の増加は、販管人員の36名増(227名→263名)による人件費+100百万円が主因
- ・その他の増加は、J-SOX対応(+14百万円)、広報活動の積極化(+17百万円)、作業着新調(+17百万円)、グループウェア導入(+7百万円)等

■営業利益:108百万円

■経常利益:98百万円

■当期純利益:▲22百万円

IS事業

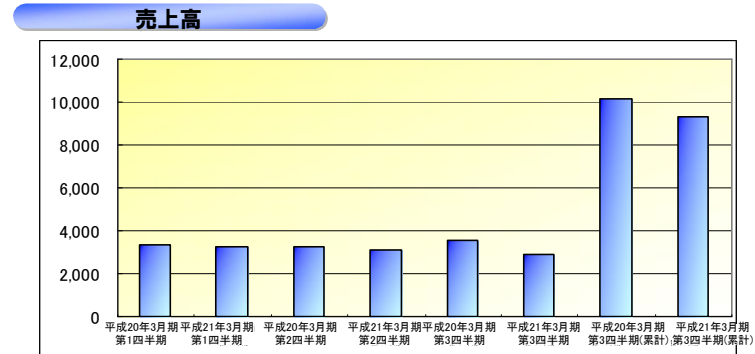
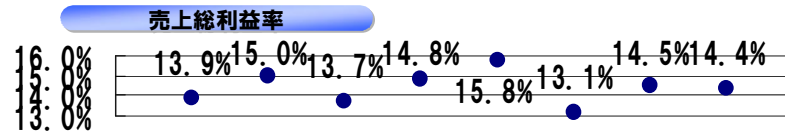
(単位：百万円/%)

決算期 項目	第3四半期				第3四半期（累計）				参考 第2四半期累計
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	
売上高	3,528	2,889	▲ 639	81.9%	10,137	9,308	▲ 829	91.8%	6,419
（構成比）	79.4%	75.2%	▲4.2%	—	80.2%	76.0%	▲4.2%	—	76.4%
売上総利益	557	379	▲ 178	68.0%	1,470	1,337	▲ 133	91.0%	958
（売上総利益率）	15.8%	13.1%	▲2.7%	—	14.5%	14.4%	▲0.1%	—	14.9%
現場社員数（人）	4,043	3,579	▲ 464	88.5%	4,043	3,579	▲ 464	88.5%	3,729

売上高9,308百万円、売上総利益1,337万円

～メーカーの急激な減産により業績悪化～

- ・現場社員数は、第3四半期末ベースの前年同期比▲464名(4,043名→3,579名)、前期末比▲389名(3,968名→3,579名)とそれぞれダウン。
- ・第3四半期においては、メーカー各社の急激な生産調整により、売上高が急低下し、前年同期比▲829百万円(▲8.2%)となる。
- ・メーカーにとって10月中旬まで喫緊の課題と言われていた「2009年問題」は、メーカー各社が急激な生産調整にプライオリティーを置いたことから、一時休戦状態となった。
- ・メーカーからの派遣契約打ち切り等の減産要請は、当社にも多大な影響を及ぼすこととなり、社員の有給休暇消化、休業補償等の調整を余儀なくされ、さらには一部に解雇せざるを得ない状況になった。(当該費用48百万円については特別損失にて経理処理)



MS事業

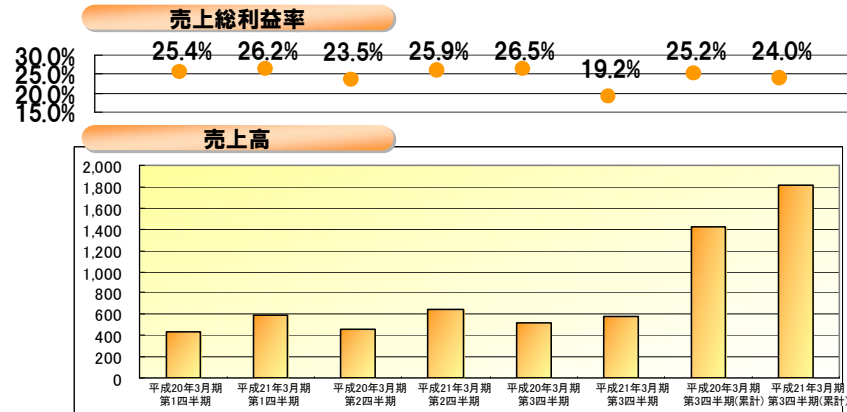
(単位：百万円/%)

決算期 項目	第3四半期				第3四半期(累計)				参考 第2四半期累計
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	
売上高	525	577	52	109.9%	1,422	1,810	388	127.3%	1,233
(構成比)	11.8%	15.0%	3.2%	—	11.3%	14.8%	3.5%	—	14.7%
売上総利益	139	111	▲28	79.9%	358	434	76	121.2%	323
(売上総利益率)	26.5%	19.2%	▲7.3%	—	25.2%	24.0%	▲1.2%	—	26.2%
現場社員数(人)	499	641	142	128.5%	499	641	142	128.5%	634

売上高1,810百万円、売上総利益434百万円

～修理受託業務が堅調に推移し、増収増益～

- ・現場社員数は、第3四半期末ベースの前年同期比+142名(499名→641名)、前期末比+115名(526名→641名)とそれぞれ増員。
- ・修理受託業務は、既存の携帯電話修理、家庭用ゲーム機の修理が堅調に推移し、MS事業全体の業容拡大に繋がっている。特に携帯電話の修理業務は、携帯キャリア会社による携帯電話料金プラン変更の影響等もあり、ビジネス規模(修理需要)が急拡大した。
- ・製造受託業務は、一部に減産の影響を受け始め、第2四半期に修正した生産計画を下回って推移した。
- ・売上総利益率は、製造受託業務の悪化、利益率の高い修理受託業務の減少等により、前年同期比▲1.2ポイント(25.2%→24.0%)のダウンとなった。



ES事業

(単位：百万円/%)

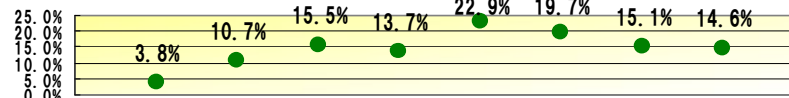
決算期 項目	第3四半期				第3四半期（累計）				参考 第2四半期累計
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	
売上高	188	173	▲ 15	92.0%	476	519	43	109.0%	346
（構成比）	4.2%	4.5%	0.3%	—	3.8%	4.2%	0.4%	—	4.1%
売上総利益	43	34	▲ 9	79.1%	72	76	4	105.6%	42
（売上総利益率）	22.9%	19.7%	▲3.2%	—	15.1%	14.6%	▲0.5%	—	12.1%
現場社員数（人）	121	115	▲ 6	95.0%	121	115	▲ 6	95.0%	117

売上高519百万円、売上総利益76百万円

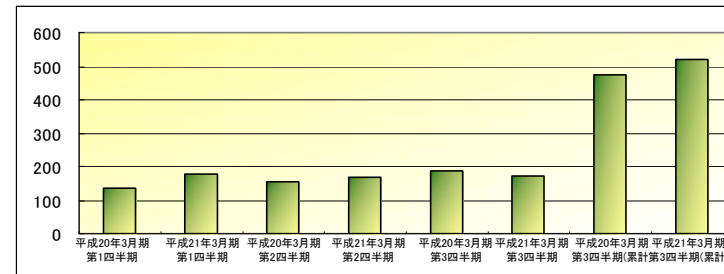
～売上単価の高い顧客獲得等により売上微増～

- ・現場社員数は、第3四半期末ベースの前年同期比▲6名(121名→115名)、前期末比▲1名(116名→115名)とそれぞれダウン。
- ・売上高は、第1四半期における派遣待機ロスの軽減、売上単価の高い顧客案件の獲得等が寄与して前年同期比+43百万円(476百万円→519百万円、9%増収)となった。
- ・売上総利益率は、現在開発中の製品の検収が遅れており、一部費用を棚卸資産として認識していないことから原価率を悪化させ、前年同期比で▲0.5ポイント(15.1%→14.6%)のダウンとなる。(ただし、当該開発製品の検収は、第4四半期において既に完了の目処が立っている)

売上総利益率



売上高



GS事業

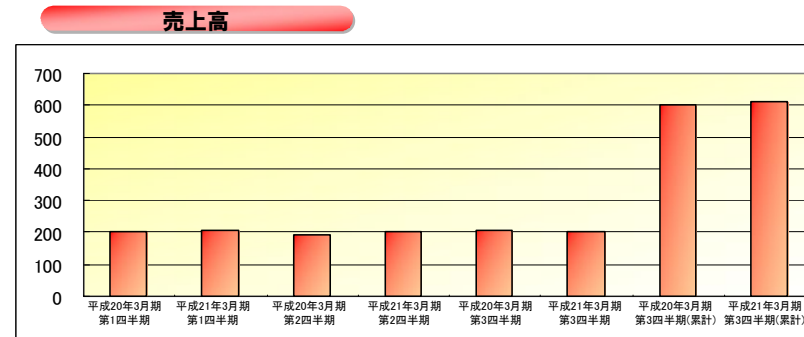
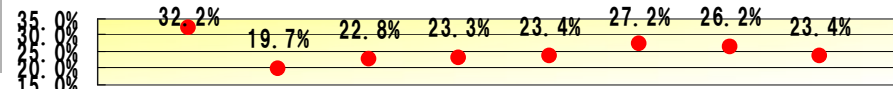
(単位：百万円/%)

決算期 項目	第3四半期				第3四半期（累計）				参考 第2四半期累計
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	
売上高	205	202	▲ 3	98.5%	600	610	10	101.7%	408
（構成比）	4.6%	5.3%	0.7%	—	4.7%	5.0%	0.3%	—	4.9%
売上総利益	48	55	7	114.6%	157	143	▲ 14	91.1%	88
（売上総利益率）	23.4%	27.2%	3.8%	—	26.2%	23.4%	▲2.8%	—	21.5%
現場社員数（人）	132	129	▲ 3	97.7%	132	129	▲ 3	97.7%	137

売上高610百万円、売上総利益143百万円

～中国人技術者派遣ビジネスの競争激化～

- ・現場社員数は、第3四半期末ベースの前年同期比▲3名(132名→129名)、前期末比▲4名(133名→129名)とそれぞれダウン。
- ・8月に中国人新卒75名が入社するも、中国人技術者の評価の低下、受入メーカーの業績悪化等により、一部に派遣開始できない人材が中国にて待機することとなった。
- ・売上総利益率は、競争激化による中国人技術者派遣価格の低下、待機率の悪化により、前期比▲2.8ポイントダウン。
- ・販売力強化により稼働率の改善が急務



総資産3,927百万円、純資産1,204百万円

(単位：百万円)

項目/決算期	平成20年3月期	平成21年3月期		
	第4四半期末	第3四半期末	増減	前期末比
資産合計	4,218	3,927	▲ 291	93.1%
流動資産	3,917	3,625	▲ 292	92.5%
固定資産	301	302	1	100.3%
負債	2,965	2,723	▲ 242	91.8%
流動負債	2,965	2,719	▲ 246	91.7%
固定負債	-	4	-	-
純資産	1,253	1,204	▲ 49	96.1%
資本金	501	501	0	100.0%
資本剰余金	216	216	0	100.0%
利益剰余金	536	514	▲ 22	95.9%
自己株式	-	▲ 21	-	-
評価・換算差額等	-	▲ 4	-	-
負債・純資産合計	4,218	3,927	▲ 291	93.1%

■ **流動資産:前期末比▲292百万円**

・第3四半期末の売掛金残高が前期末比で▲263百万円

■ **固定資産:前期末比+1百万円**

・ほぼ変わらず

■ **流動負債:前期末比▲246百万円**

・第3四半期末の未払法人税及び賞与引当金の残高が前期末比でそれぞれ▲165百万円、▲86百万円

■ **資本金・資本剰余金:前期末比±0**

・ストックオプションの行使あるも大きな変動なし

■ **利益剰余金:前期末比▲22百万円**

・第3四半期純利益▲22百万円が増加原因

■ **自己株式:前期末比▲21百万円**

・2回にわたり543株(21百万円)を取得

自己資本比率が3ポイント改善(27.8%→30.8%)

(単位：百万円)

項目/決算期	平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第3四半期	増減
	前期	当期	
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 229	▲ 108	121
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 39	▲ 29	10
財務活動による キャッシュ・フロー	119	▲ 22	▲ 141
現金及び現金同等物の 増減額	▲ 149	▲ 161	▲ 12
合計	1,173	1,189	16

主な指標

項目/決算期	平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第3四半期	増減
	前期	当期	
1株あたり総資産 (円)	52,409.74	57,168.70	4,758.96
1株あたり純利益 (円)	8,703.28	▲ 1,034.05	▲ 9,737.33
自己資本比率 (%)	27.8%	30.8%	3.0%



平成21年3月期 通期業績予想

売上高:14,800百万円、経常利益:130百万円

(単位:百万円)

項目/決算期	第3四半期 第4四半期(下期) 累計				第4四半期(通期) 累計				第2四半期(上期) 累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	8,774	6,394	▲ 2,380	72.9%	16,963	14,800	▲ 2,163	87.2%	8,189	8,406	217	102.6%
売上総利益	1,592	1,069	▲ 523	67.1%	2,862	2,479	▲ 383	86.6%	1,270	1,410	140	111.0%
(売上総利益率)	18.1%	16.7%	▲1.4%	-	16.9%	16.8%	▲0.1%	-	15.5%	16.8%	1.3%	-
販売管理費	1,180	1,051	▲ 129	89.1%	2,286	2,329	43	101.9%	1,106	1,278	172	115.6%
(販売管理費率)	13.4%	16.4%	3.0%	-	13.5%	15.7%	2.2%	-	13.5%	15.2%	1.7%	-
営業利益	412	18	▲ 394	4.4%	576	150	▲ 426	26.0%	164	132	▲ 32	80.5%
(営業利益率)	4.7%	0.3%	▲4.4%	-	3.4%	1.0%	▲2.4%	-	2.0%	1.6%	▲0.4%	-
経常利益	390	2	▲ 388	0.5%	542	130	▲ 412	24.0%	152	127	▲ 25	83.6%
(経常利益率)	4.4%	0.0%	▲4.4%	-	3.2%	0.9%	▲2.3%	-	1.9%	1.5%	▲0.4%	-
当期純利益	220	▲ 189	▲ 409	▲85.9%	302	▲ 125	▲ 427	▲41.4%	82	64	▲ 18	78.0%
(当期純利益率)	2.5%	▲3.0%	▲5.5%	-	1.8%	▲0.8%	▲2.6%	-	1.0%	0.8%	▲0.2%	-
現場社員数	4,743	3,320	▲ 1,423	70.0%	4,743	3,320	▲ 1,423	70.0%	4,569	4,617	48	101.1%

■売上高:14,800百万円

- MS事業が通期を通じて好調を維持し、前期比+364百万円(1,956百万円→2,320百万円、118.6%)と業容を拡大する見込み
- IS事業は、第3四半期以降、メーカー各社の生産調整(減産)の影響を受け、前期比▲2,503百万円(13,553百万円→11,050百万円)と収益ダウン。2009年問題の解決が図られていない中、メーカー各社に対して請負化提案を継続していく。
- ES事業は微増収となるが、GS事業は微減収にとどまる。
- 事業別の詳細は、後述スライドのとおり

■売上総利益:2,479百万円

- 売上総利益は、急激な生産調整の影響を受け、利益率が0.1ポイント悪化(16.9%→16.8%)し、売上減と相俟って前期比▲383百万円(2,862百万円→2,479百万円)と減益となる見通し。

■販管費:2,329百万円

- 販管費の増加は、第3四半期までの要因と同様であり、J-SOX対応(14百万円)、広報活動の積極化(20百万円)、作業着のリニューアル(17百万円)、グループウェア導入(7百万円)等が主因。
- 人件費に関しては、期末人員ベース比較で▲16名(234名→218名)となり、第3四半期までの増加分を吸収し、ほぼ前年並みとなる見込み。

■営業利益:150百万円

■経常利益:130百万円

■当期純利益:▲125百万円

IS事業

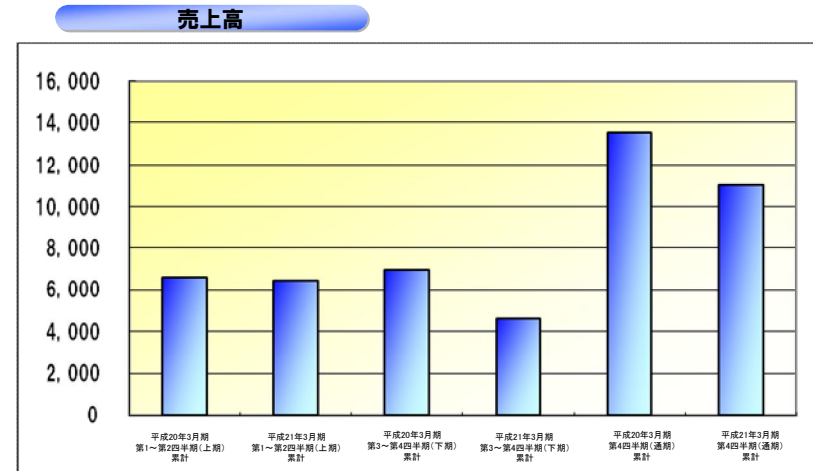
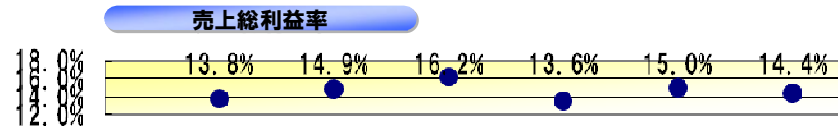
項目/決算期	第3四半期				第4四半期(下期)				累計				第4四半期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	6,944	4,631	▲ 2,313	66.7%	13,553	11,050	▲ 2,503	81.5%	10,137	9,308	▲ 829	91.8%	10,137	9,308	▲ 829	91.8%
(構成比)	79.1%	72.4%	▲6.7%	-	79.9%	74.7%	▲5.2%	-	80.2%	76.0%	▲4.2%	-	80.2%	76.0%	▲4.2%	-
売上総利益	1,123	629	▲ 494	56.0%	2,036	1,587	▲ 449	77.9%	1,470	1,337	▲ 133	91.0%	1,470	1,337	▲ 133	91.0%
(売上総利益率)	16.2%	13.6%	▲2.6%	-	15.0%	14.4%	▲0.6%	-	14.5%	14.4%	▲0.1%	-	14.5%	14.4%	▲0.1%	-
現場社員数(人)	3,968	2,560	▲ 1,408	64.5%	3,968	2,560	▲ 1,408	64.5%	4,043	3,579	▲ 464	88.5%	4,043	3,579	▲ 464	88.5%

(単位:百万円)

売上高11,050百万円、売上総利益1,587百万円

～メーカー生産調整で苦戦も
2009年問題の対応の中で請負化推進～

- ・現場社員数は、前期末比▲1,408名(3,968名→2,560名)
- ・メーカー各社が急激な生産調整を進める中、当社も第3四半期以降収益ダウンを余儀なくされ、通期では▲18.5%の減収。
- ・メーカーのプライオリティーが生産調整(減産)に移行するものの、2009年問題への対応が今後確実に求められるため、当社は当初方針どおり請負化を推進し、ライン集約によって来期以降の増員をはかっていく。
- ・売上総利益率は、急激な減産対応によって一部固定費の回収ができず、前期比0.6ポイントダウン(15.0%→14.4%)



MS事業

項目/決算期	第3四半期				第4四半期(下期)				累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,059	1,087	28	102.6%	1,956	2,320	364	118.6%				
(構成比)	12.1%	17.0%	4.9%	-	11.5%	15.7%	4.2%	-				
売上総利益	285	246	▲39	86.3%	504	569	65	112.9%				
(売上総利益率)	26.9%	22.6%	▲4.3%	-	25.8%	24.5%	▲1.3%	-				
現場社員数(人)	526	530	4	100.8%	526	530	4	100.8%				

(単位: 百万円)

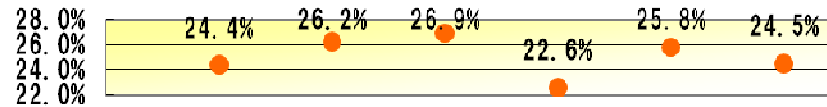
項目/決算期	第3四半期		累計	
	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,422	1,810	388	127.3%
(構成比)	11.3%	14.8%	3.5%	-
売上総利益	358	434	76	121.2%
(売上総利益率)	25.2%	24.0%	▲1.2%	-
現場社員数(人)	499	641	142	128.5%

売上高2,320百万円、売上総利益569百万円

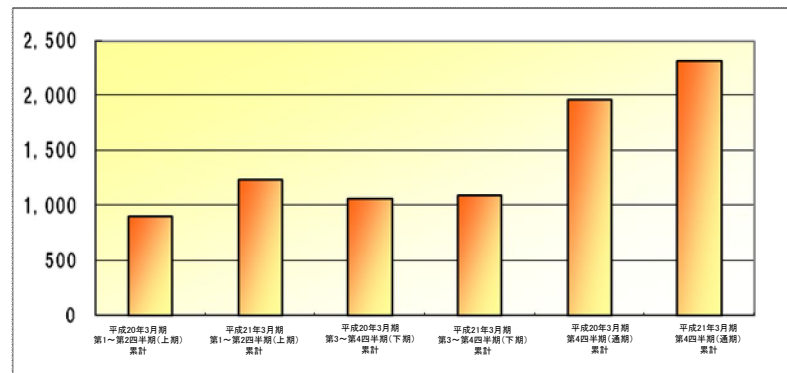
～既存の修理受託事業の拡大と
新規事業分野への積極的展開～

- ・携帯等の修理受託業務が急拡大し、前期比+364百万円(1,956百万円→2,320百万円、+18.6%)と増収。
- ・携帯電話料金プラン変更に伴う携帯電話修理急増により、現場社員数は、第3四半期末で前期末比+142名増加するも、第3四半期以降の生産調整によって製造受託部門のビジネスボリュームが減少、現場社員数も期末ベースでは前期比+4名と微増に留まる。
- ・来期に向けては、既存事業の一層の事業強化を進め、新規事業分野(ファブレスメーカーとの連携による新ビジネスモデル、海外テックの創設と受託)の積極的展開を図る。

売上総利益率



売上高



ES事業

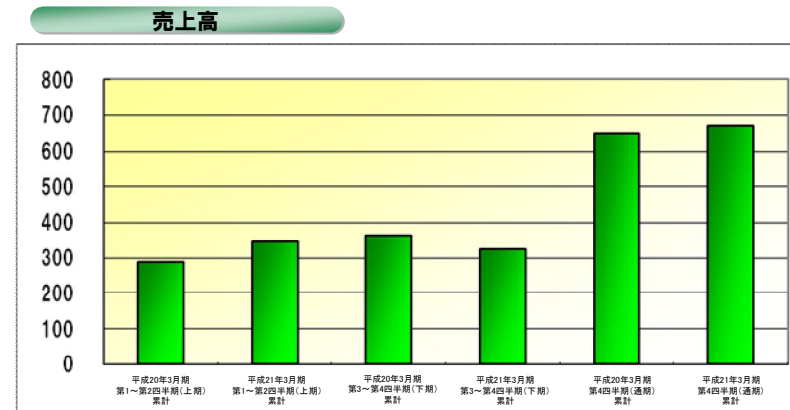
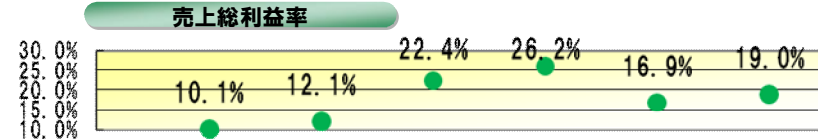
(単位：百万円)

項目/決算期	第3四半期				第4四半期(下期)				第4四半期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	361	324	▲ 37	89.8%	649	670	21	103.2%	476	519	43	109.0%
(構成比)	4.1%	5.1%	1.0%	-	3.8%	4.5%	0.7%	-	3.8%	4.2%	0.4%	-
売上総利益	81	85	4	104.9%	110	127	17	115.5%	72	76	4	105.6%
(売上総利益率)	22.4%	26.2%	3.8%	-	16.9%	19.0%	2.1%	-	15.1%	14.6%	▲0.5%	-
現場社員数(人)	116	110	▲ 6	94.8%	116	110	▲ 6	94.8%	121	115	▲ 6	95.0%

売上高670百万円、売上総利益127百万円

～売上微増収も採算性改善し、15.5%増益～

- ・現場社員数(技術者派遣数)は、前期末比▲6名(116名→110名)とマイナス成長に留まるが、4月～6月の派遣待機率の低減によって+21百万円(649百万円→670百万円、+3.2%)の微増収を確保
- ・売上高総利益率は、期初より進めている待機期間の短縮等(稼働率改善)により、順調に改善し、前期比+2.1ポイント(16.9%→19.0%)となる見込み。特に下期(第3、第4四半期累計)においては、26.2%まで売上高利益率が改善。
- ・第4四半期より、GS事業との組織的統一(GE事業本部として統合)を図り、営業力強化を図っていく。



GS事業

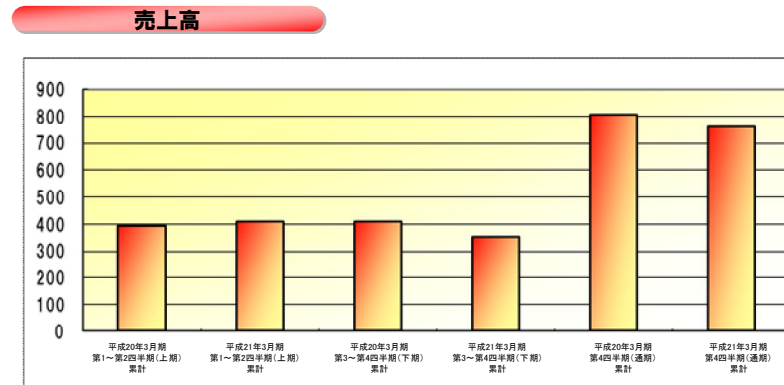
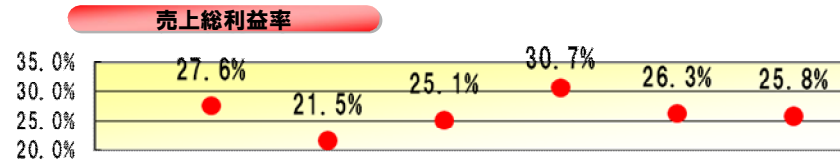
(単位：百万円)

項目/決算期	第3四半期				第4四半期(下期)				第4四半期(通期)累計				第3四半期 累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	410	352	▲ 58	85.9%	805	760	▲ 45	94.4%	600	610	▲ 10	101.7%	600	610	▲ 10	101.7%
(構成比)	4.7%	5.5%	0.8%	-	4.7%	5.1%	0.4%	-	4.7%	5.0%	0.3%	-	4.7%	5.0%	0.3%	-
売上総利益	103	108	▲ 5	104.9%	212	196	▲ 16	92.5%	157	143	▲ 14	91.1%	157	143	▲ 14	91.1%
(売上総利益率)	25.1%	30.7%	5.6%	-	26.3%	25.8%	▲0.5%	-	26.2%	23.4%	▲2.8%	-	26.2%	23.4%	▲2.8%	-
現場社員数(人)	133	120	▲ 13	90.2%	133	120	▲ 13	90.2%	132	129	▲ 3	97.7%	132	129	▲ 3	97.7%

売上高760百万円、売上総利益196百万円

～中国人技術者派遣苦戦するも
ベトナム、タイと新供給ルート確立～

- ・現場社員数(技術者派遣数)は、前期末比▲13名(133名→120名)と当該ビジネス初の減員となる。
- ・8月に入社した中国人新卒75名の一部に待機発生も、中国国内での待機としてコストミニマムのオペレーションを継続。
- ・ES事業(日本人技術者派遣事業)との営業面での連携体制を強化すべく、第4四半期より、GS事業との組織的統一(GE事業本部として統合)を図った。
- ・売上総利益率は、技術者派遣事業の需要収縮、中国人技術者派遣の競争力低下、新卒社員の中国国内での待機等により、前期比▲0.5ポイントダウン(26.3%→25.8%)



自己株式を543株(2.5%)取得したものの、期末配当は見送り(無配)

第1回 自己株式の取得完了
(08年10月1日～10月27日)

取得株式数 300株
取得価額総額 12百万円

第2回 自己株式の取得完了
(08年11月13日～11月28日)

取得株式数 243株
取得価額総額 9百万円

合計 取得株式数 543株
取得価額総額 21百万円



本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
コーポレート本部 広報IRグループ

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp